

# サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 広がるサイバー空間

通信速度やコンピューターの処理能力の飛躍的な向上により、クラウドやフィンテック、スマート家電など技術革新が多様な産業で起こり続けています。

これらがネットワークでつながり、新しいサービスが今後も次々と生まれることで、世界で流通するデジタルデータ量は増加していくと予想されています。



スマート家電

家電



ウェアラブル  
端末

時計



コネクテッド  
カー

自動車



金融



PC



フィンテック

ロボット



お店



クラウド



スマート工場



インターネット・ショッピング

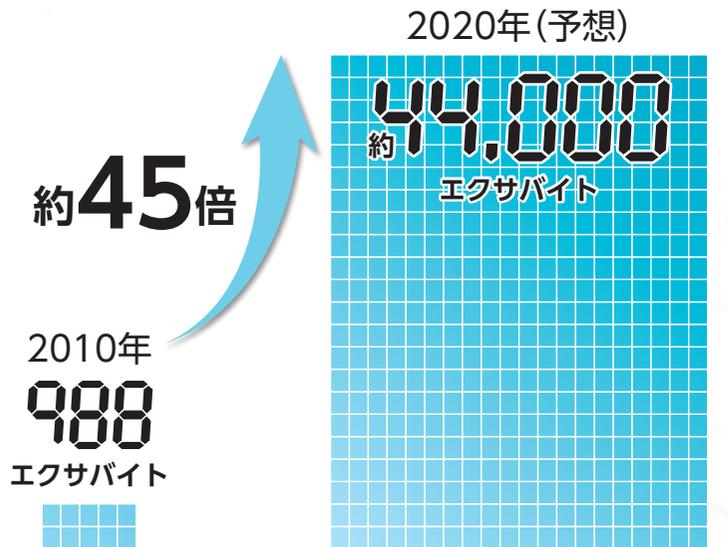
### クラウド(クラウド・コンピューティング)とは…?

インターネットを介して、サーバーやソフトウェア、データベース等を提供または利用する技術およびそのしくみのことをいいます。また、このような技術などを利用したサービスをクラウドサービスといいます。

### フィンテックとは…?

金融(ファイナンス)と技術(テクノロジー)を融合した金融サービスのことをいいます。

## 急増する世界のデジタルデータ量



・1エクサバイト=約10億ギガバイト  
(出所)総務省「質の高いインフラを実現する日本のICT」を基に三菱UFJ国際投信作成

・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。  
・上記は、技術革新によってもたらされるサービス等の一例であり、すべてを網羅するものではありません。  
・写真、画像はイメージです。  
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

### 例えば、こんな未来が待っている!

#### 「コネクテッドカー」

2025年までに走行中の車の60%がインターネットに接続される見通しです。自動運転や通信による危険察知、盗難車両追跡、自宅の家電操作まで車でできる日も近いと考えられます。



(出所) IEEE (米国電気電子学会) の発表を基に三菱UFJ国際投信作成

### 製造業で広がるスマート工場!

#### 「人×機械×IT\*」

工作機械にIoT(モノのインターネット化)を導入してネットワークに接続し、現場作業員がスマートフォンで生産を管理できる仕組みを構築。さらに、加工データや稼働実績を分析し、次の加工に反映させることで、品質の安定化・ばらつき低減を図るプロセスを導入。

\*IT (Information Technology) とは、情報技術のことです。



(出所) 経済産業省「ものづくりスマート化ロードマップ調査」を基に三菱UFJ国際投信作成

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

# 増加するサイバー攻撃の被害

## 主なサイバー攻撃



### パスワードクラック

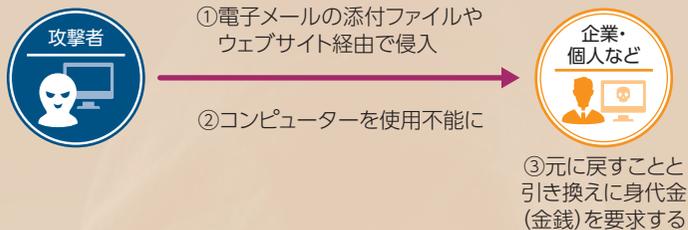


技術革新によって、様々なモノやサービスが外部とつながったことにより、インターネットを通じたサイバー攻撃のリスクも高まっています。

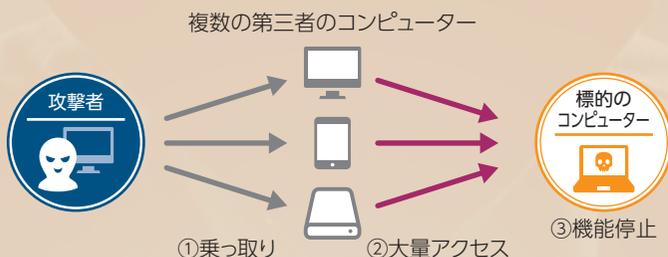
また、新たな手法のサイバー攻撃が次々と生み出されています。だからこそ、サイバーセキュリティが必要になるのです。



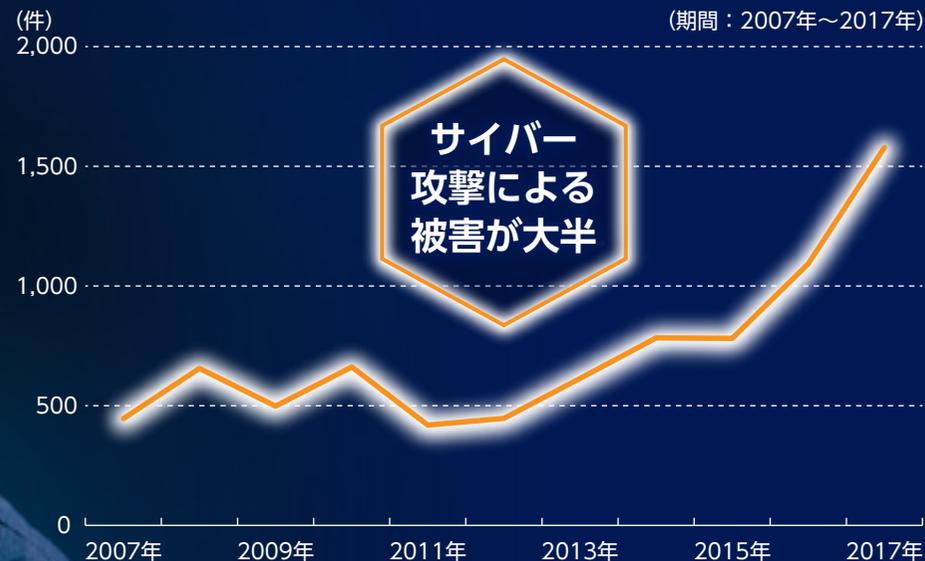
### ランサムウェア



### DDoS攻撃



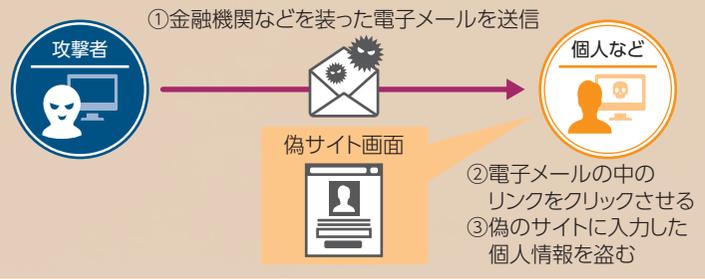
### 米国でのデータ漏洩件数



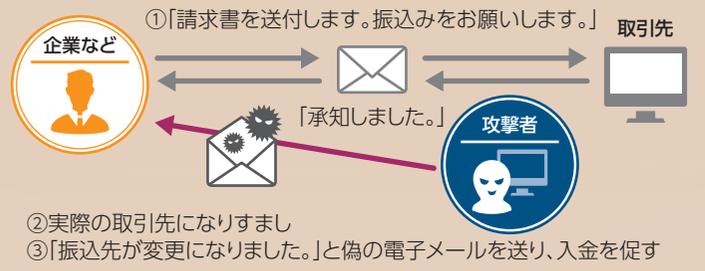
(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



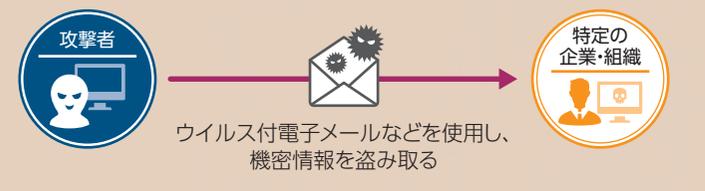
### フィッシング



### ビジネスメール詐欺



### 標的型攻撃



### 話題になったサイバー攻撃！

#### <2017年5月>

約150カ国でランサムウェアによるサイバー攻撃があり、英国ではPCが使えず医療サービスが停止した病院も。



#### <2018年1月>

仮想通貨を取り扱う業者が不正アクセスされ、約580億円分の仮想通貨が流出。こうした業者の被害としては過去最大。



(出所) Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成

### 米国では年間最大12兆円の損失！

#### <2018年2月>

米大統領に経済政策を助言する経済諮問委員会 (CEA) は、サイバー攻撃による経済的損失が2016年に570億～1,090億米ドル (約6兆～12兆円) \* に上ったとの推計を明らかにしました。



\* 2018年6月末の為替レート1米ドル=110.76円で換算

(出所) CEAの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、サイバー攻撃の一例であり、すべてを網羅するものではありません。・写真、画像はイメージです。  
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

# 成長が続くサイバーセキュリティ企業

ITを活用した利便性の高い社会において、ネットワークセキュリティに対する重要性が高まっていることを背景に、今後も、サイバーセキュリティ市場は拡大していくと見込まれています。

## 世界のサイバーセキュリティ市場規模予測

(億米ドル)

(期間：2017年～2022年、全て推計値)



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## サイバーセキュリティの注目分野

IoT  
(モノのインターネット化)

クラウドサービス

サイバーセキュリティ  
コンサルティング

### IoTに関する サイバーセキュリティ企業例

・トレンドマイクロ ・フォーティネット  
・シスコシステムズ など

### クラウドサービスに関する サイバーセキュリティ企業例

・オクタ ・アマゾン・ドット・コム  
・マイクロソフト など

### サイバーセキュリティコンサルティングに 関するサイバーセキュリティ企業例

・ソフォス・グループ ・ファイア・アイ  
・ベリント・システムズ ・フェア・アイザック など



詳細は『サイバーセキュリティの注目分野：  
IoT(モノのインターネット化)』のページへ



詳細は『サイバーセキュリティの注目分野：  
クラウドサービス』のページへ



詳細は『サイバーセキュリティの注目分野：  
サイバーセキュリティコンサルティング』の  
ページへ

世界情報技術株式と比較し、上記の注目分野におけるサイバーセキュリティ企業例の株価をみると、直近5年間では堅調に推移しています。また、売上高平均成長率もプラスとなりました。

## サイバーセキュリティ企業例の株価と世界情報技術株式の推移

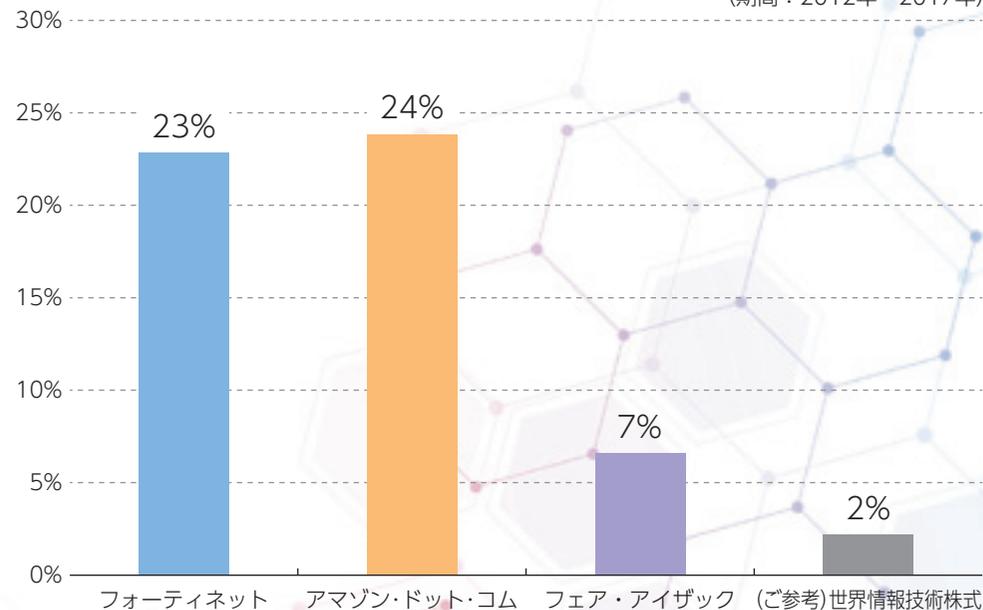
(期間：2013年6月28日～2018年6月29日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 直近5年間の売上高平均成長率

(期間：2012年～2017年)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記企業はそれぞれのサービスに該当する企業の一例をご紹介します。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・世界情報技術株式の値動きと売上高平均成長率は、注目分野におけるサイバーセキュリティ企業例と比較するために表しています。・上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・株価及び指数の値動きは現地通貨ベースを用いています。・売上高平均成長率はBloombergによる各企業の会計年度において、直近5年間の売上高を基に三菱UFJ国際投信が年率換算して算出しています。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・画像はイメージです。

本資料の【ご注意事項】の内容を必ずご覧ください。



# サイバーセキュリティの注目分野:IoT(モノのインターネット化)

- あらゆるモノがインターネットに接続されるIoTでは、機器だけでなくその周辺のシステムなども守る必要があり、セキュリティ範囲は多岐にわたります。
- IoTデバイス数の増加は、サイバーセキュリティ市場の拡大につながるとみられます。

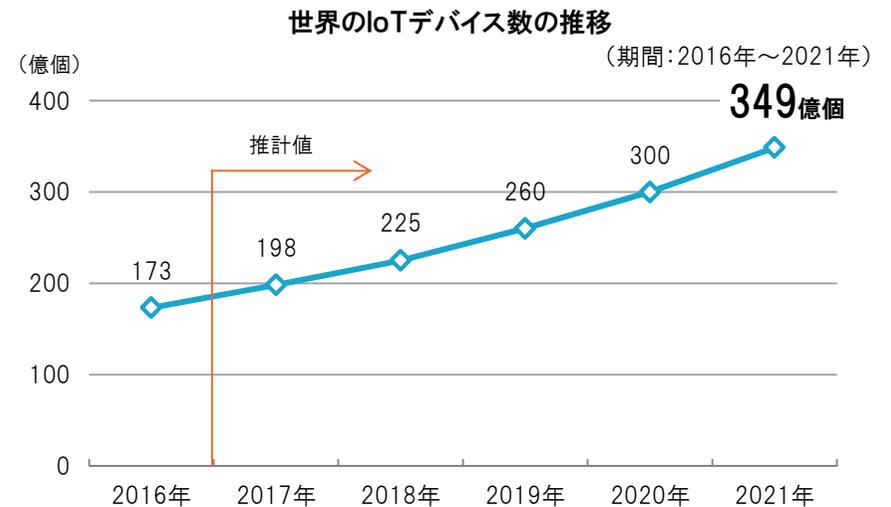
・IoTデバイスとは、固有のIPアドレスを持ち、インターネットに接続可能な機器をさします。

## IoTに関連するセキュリティ範囲



(出所)総務省「IoTセキュリティ総合対策」を基に三菱UFJ国際投信作成

## 増加するIoTデバイス数



(出所)総務省「平成29年版 情報通信白書」を基に三菱UFJ国際投信作成

## IoTに関するサイバーセキュリティ企業例

- トレンドマイクロ
- フォーティネット
- シスコシステムズ
- など



※上記企業はIoTに関連する企業の一例をご紹介したものです。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

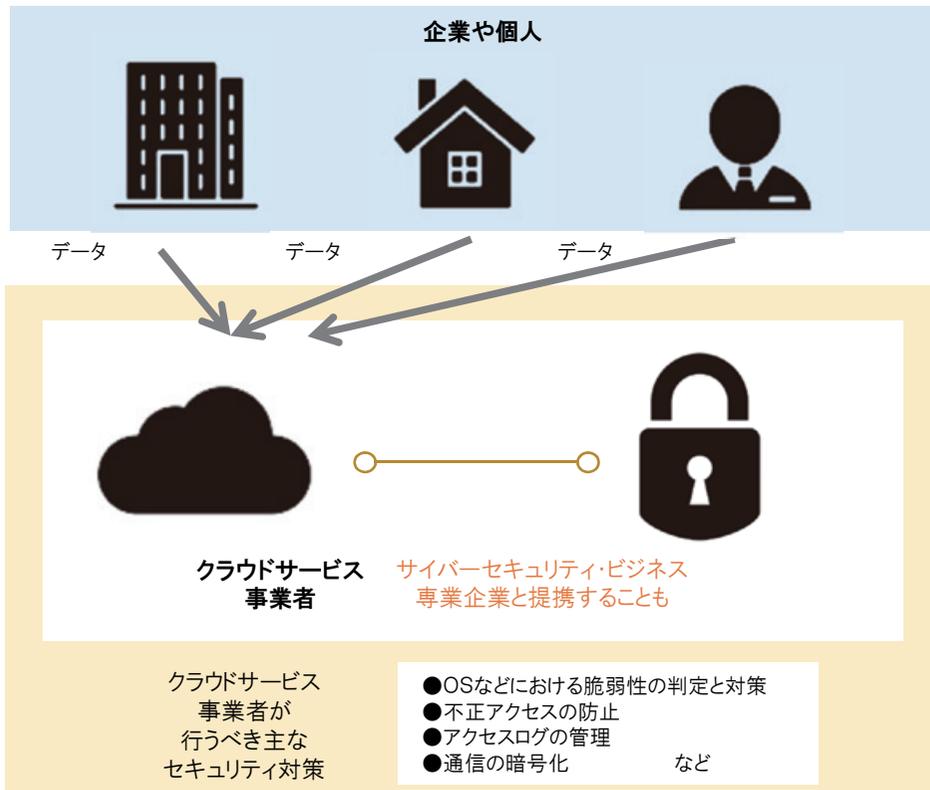


# サイバーセキュリティの注目分野：クラウドサービス

- サーバー管理における手間の削減やセキュリティの向上などを目的に、クラウドサービスは情報資産を管理する手段として急速に普及しています。
- クラウドサービスを提供する企業は、多くの顧客企業のデータを守るため高度なセキュリティ技術を有し、その技術を活用しているため、サイバーセキュリティ関連企業に該当すると考えています。

## セキュリティが重要になるクラウドサービスと導入例

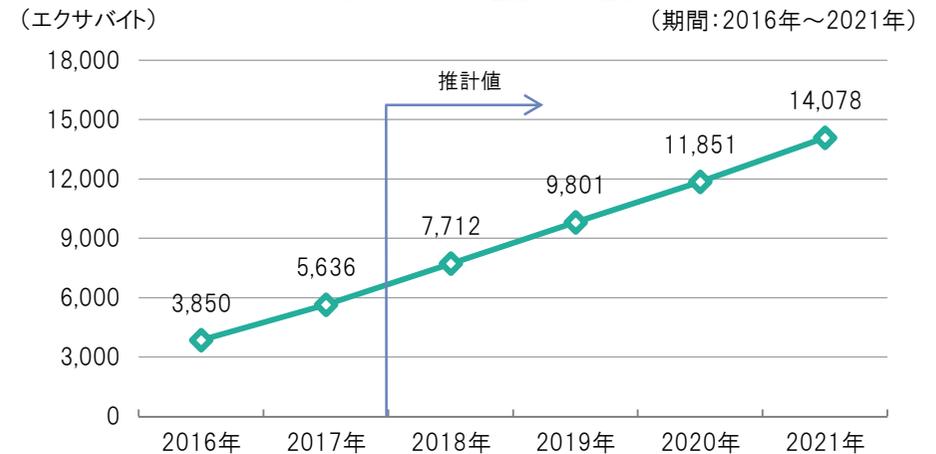
### クラウドサービスに関するセキュリティのイメージ



(出所)総務省「国民のための情報セキュリティサイト」を基に三菱UFJ国際投信作成

## 拡大するクラウドサービス

### 世界のクラウド通信量の推移



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## クラウドサービスに関するサイバーセキュリティ企業例

- オクタ
- アマゾン・ドット・コム
- マイクロソフト
- など



※上記企業はクラウドサービスに関連する企業の一例をご紹介します。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



# サイバーセキュリティの注目分野:サイバーセキュリティコンサルティング

- 今後、サイバーセキュリティの分野において、単にセキュリティソフトを提供するだけでなく、顧客のネットワーク環境やコスト、人員等を考慮したセキュリティソリューションの提供ニーズが高まると考えられます。
- サイバーセキュリティコンサルティング関連企業は、そうしたニーズに対して、セキュリティサービスの立案から導入、サイバー攻撃を受けた際の訓練を行うなど、総合的なサービスを提供します。

## サイバーセキュリティコンサルティングの活用イメージ

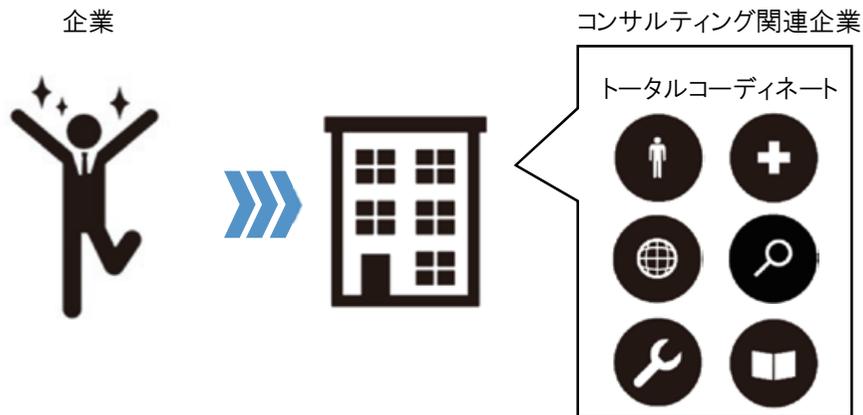
### コンサルティングを活用していない企業

企業のサイバーセキュリティは、かけられるコストや自身のネットワーク環境を十分に理解し、多岐にわたる対策を網羅しなくてはなりません。



### コンサルティングを活用する企業

サイバーセキュリティへの対策についてコンサルティング関連企業が各企業の環境等に沿ったプランを提案し保守運用まで全てを行います。



### サイバーセキュリティを中小企業が独自に備えるのは困難？

大企業は、サイバーセキュリティ専門の部署を設けることができる一方、中小企業では専任の担当者が少なく、サイバー攻撃への備えが十分でない企業が多く存在しています。そういった中小企業向けにシンプルかつ包括的なソリューションを提供するサイバーセキュリティ企業もあります。

### サイバーセキュリティコンサルティングに関するサイバーセキュリティ企業例

- ソフォス・グループ ○ファイア・アイ
- ベリント・システムズ ○フェア・アイザック など

※上記企業はサイバーセキュリティコンサルティングに関連する企業の一例をご紹介したものです。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。



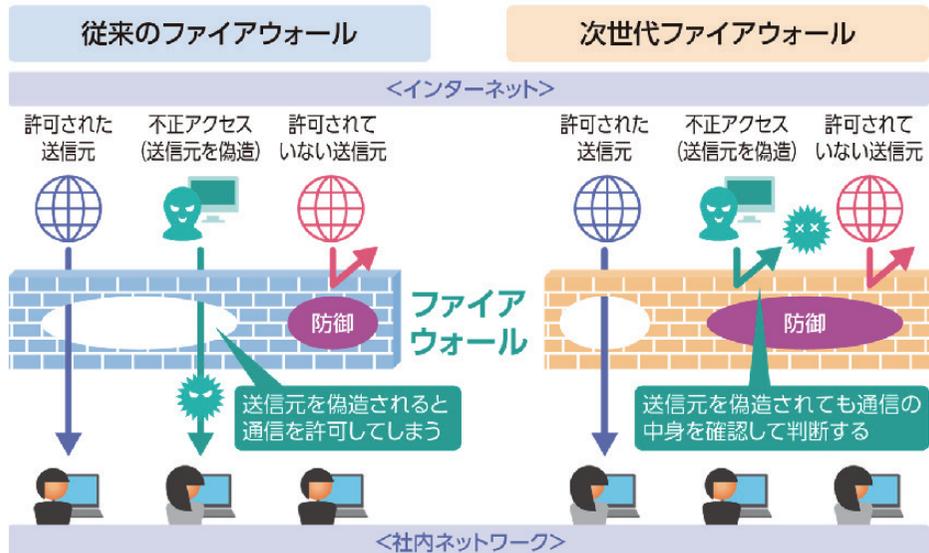
# 【ご参考①】進化するサイバーセキュリティ技術

- 従来のセキュリティは、マルウェアなど、それぞれの脅威に個別に対応するのが主流でした。しかし、今日では、新しい攻撃や脅威に対し、よりリアルタイムかつ包括的に対処することが求められています。
- そのため、サイバーセキュリティ技術は進化し、AI(人工知能)の活用なども進んでいます。

・マルウェアとは、悪意のあるソフトウェアを総称したもので、ウイルスもマルウェアの一種です。

## 次世代ファイアウォール

- ・ファイアウォールとは、ネットワークの通信において、その通信をさせるかどうかを判断し制御する仕組みです。
- ・従来では通信の送信元とあて先を見て制御していたのに対して、次世代ファイアウォールでは通信の中身を可視化することで、許可するサービスの種類などきめ細かく制御できます。

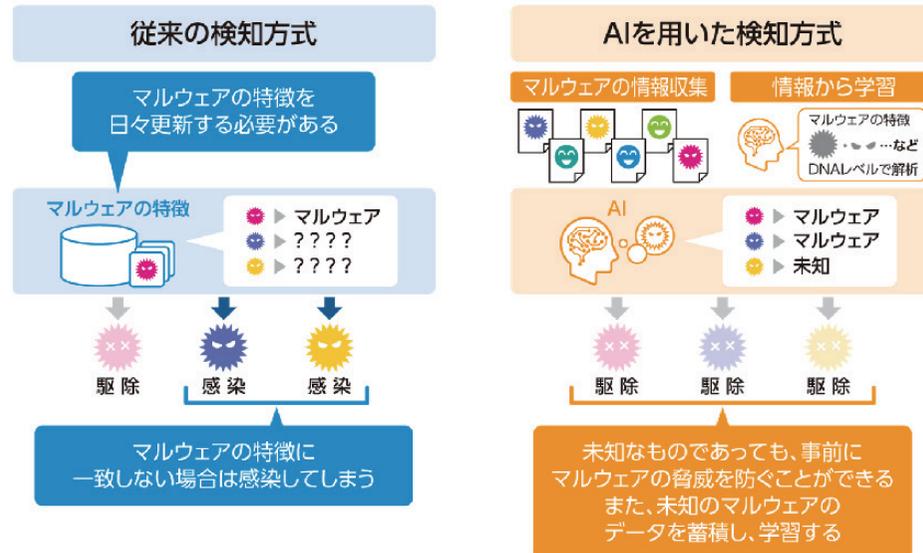


(出所)総務省「国民のための情報セキュリティサイト」、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

## AIを用いたマルウェア対策

- ・従来のマルウェア対策ソフトは、あらかじめ検出したいマルウェアの特徴をダウンロードしておき、一致したものを駆除する方式です。
- ・AIを用いたマルウェア対策では、情報収集・機械学習が自動で継続的に行われ、マルウェアの特徴に依存することなく、マルウェアかどうかをAIがリアルタイムで判定・判断します。



(出所)内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)「ネットワークビギナーのための情報セキュリティハンドブック」、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

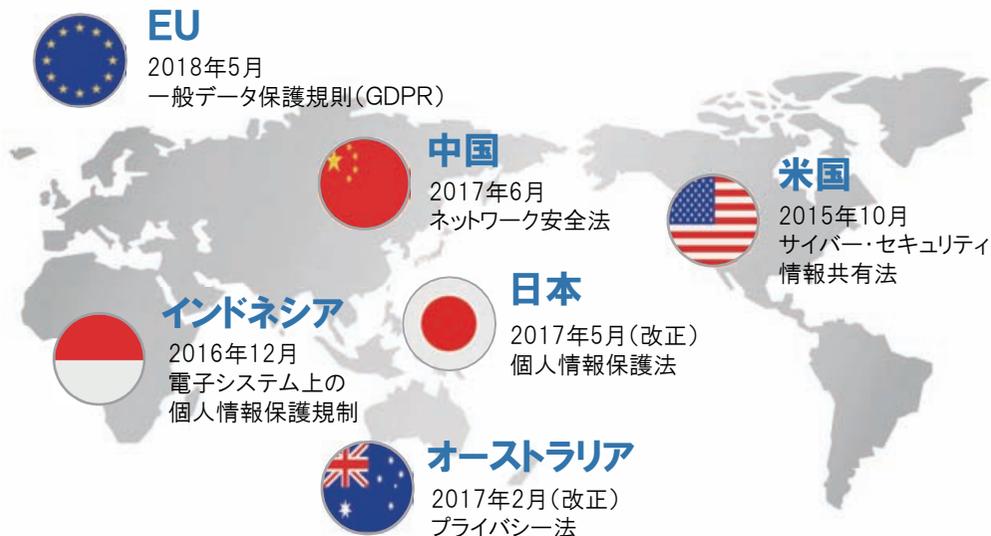




# 【ご参考②】世界中で進む情報セキュリティへの取り組み

- IT環境の急速な変化などを背景に、各国では個人情報保護にむけた取り組みが行われています。
- EU(欧州連合)で一般データ保護規則(GDPR)が施行されたことを受け、多くのグローバル企業が対応に追われています。このような規則への対応のため、企業はサイバーセキュリティ関連の予算を増やすと考えています。

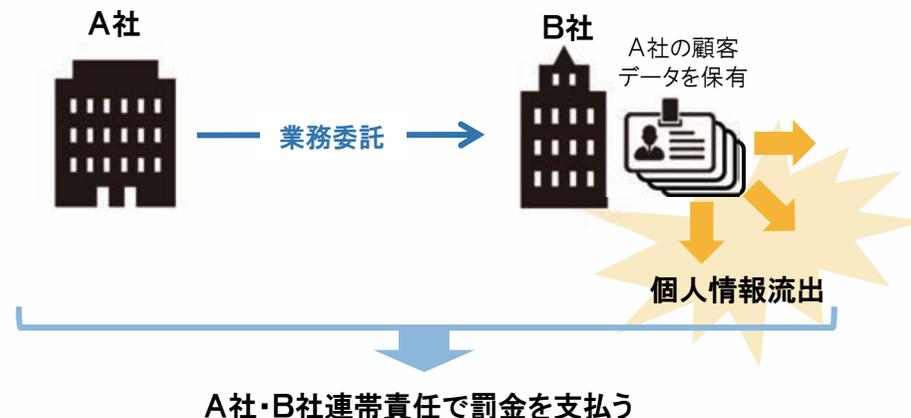
## 各国の個人情報保護に向けた取り組み



## GDPRの概要

GDPR(General Data Protection Regulation: 一般データ保護規則)は、全EU市民の個人情報の保護および企業によるデータ保護に関する規則であり、違反に対し厳しい行政罰を定めています。

- 欧州で事業を展開し、個人データを取り扱う企業は全てGDPRに準拠しなければなりません。
- また、データを保有・蓄積する外部提携先にもGDPRが適用されます。
- 違反した場合は、その企業の前会計年度の全世界年間総売上高のうち、4%または2,000万ユーロ(約26億円\*)のいずれか高い額を上限として制裁金が課されます。



\* 2018年6月末の為替レート1ユーロ=129.35円で換算

(出所)各国政府のHP等を基に三菱UFJ国際投信作成

(出所)個人情報保護委員会のHP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。



# 【ご参考③】新技術を展開する企業のIPO(株式公開)が活発

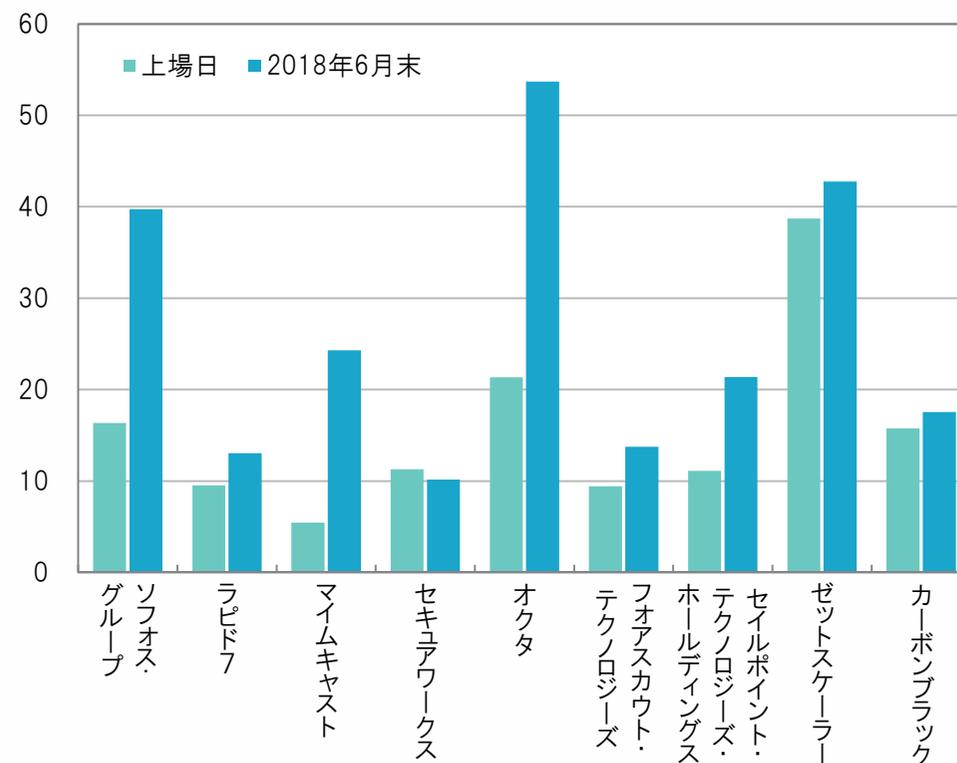
- サイバーセキュリティ関連企業は、今後の需要拡大に伴い、新たなビジネスチャンスが多く、成長が期待されています。
- 現在、未上場のサイバーセキュリティ関連企業の中にも、今後の成長に伴い株式市場へ上場する可能性のある企業も多くあるとみられます。そのため、投資対象となるサイバーセキュリティ関連銘柄は拡大が見込まれ、その投資機会は一段と広がると考えられます。

## 2015年以降、新規上場したサイバーセキュリティ関連企業

上場年	銘柄名
2015年	ソフォス・グループ
	ラピド7
	マイムキャスト
2016年	セキュアワークス
2017年	オクタ
	フォアスカウト・テクノロジーズ
	セイルポイント・テクノロジーズ・ホールディングス
2018年	ゼットスケラー
	カーボンブラック

## 新規上場時と2018年6月末時点の株式時価総額比較

(億米ドル)



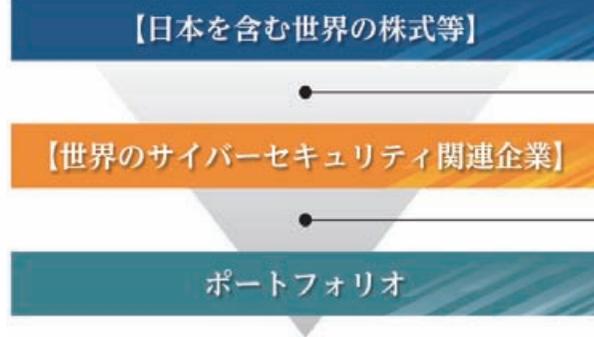
(出所)Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2015年以降に新規上場したサイバーセキュリティ関連銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。



## 運用 プロセスの イメージ



運用指図を委託するアリアンツが考える、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業を抽出

持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮しポートフォリオを構築

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

## ファンドの 仕組み

運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。  
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。  
また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。



### 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



### 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



# ファンドの運用実績・状況(2018年6月末現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

### 基準価額等の推移



### 通貨別比率

通貨	比率
円	99.6%
英ポンド	0.3%
韓国ウォン	0.2%
ユーロ	0.0%
米ドル	-0.1%
合計	100.0%

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

### 基準価額等の推移



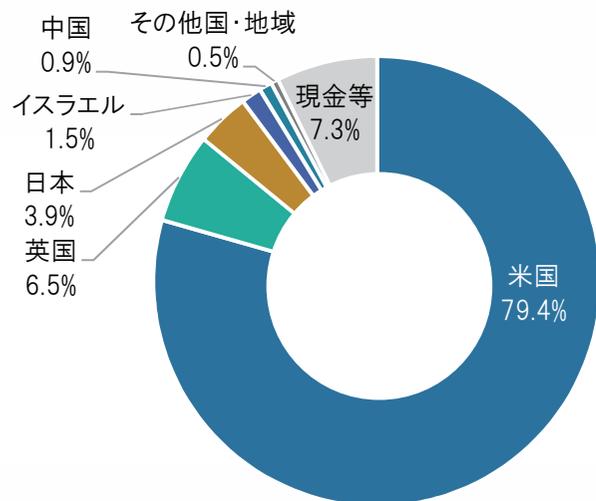
### 通貨別比率

通貨	比率
円	8.8%
英ポンド	6.4%
韓国ウォン	0.2%
ユーロ	0.3%
米ドル	84.3%
合計	100.0%

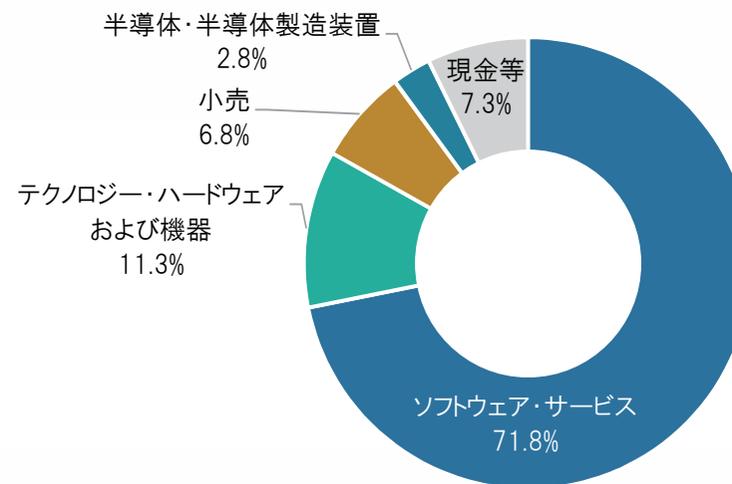
・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
 ・「通貨別比率」の比率は各ファンドの対純資産比率で、為替ヘッジ考慮後の実質比率です。

■ 当ファンドが実質的に投資するマザーファンドの運用状況は、以下のとおりです。

国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 34)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	プルーフポイント	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.2%
2	オクタ	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.5%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	米ドル	小売	6.8%
4	ソフォス・グループ	英国	英ポンド	ソフトウェア・サービス	6.5%
5	マイクロソフト	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.9%
6	サービスナウ	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.3%
7	フォーティネット	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
8	トレンドマイクロ	日本	円	ソフトウェア・サービス	3.9%
9	パロアルトネットワークス	米国	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
10	アリスタ・ネットワークス	米国	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5%

- ・各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
- ・上記の比率はマザーファンドの対純資産比率です。
- ・マザーファンドへの投資比率は、「為替ヘッジあり」が98.0%、「為替ヘッジなし」が99.7%です。
- ・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



# 組入銘柄のご紹介(2018年6月末現在)

下記は、2018年6月末時点における当ファンドの組入上位銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



## プルーフポイント



(米国)

### メールセキュリティの大手企業

メール・セキュリティベンダー大手です。顧客には、世界の主要な銀行や製薬会社など大手企業も数多く存在します。外部から隔離された安全な仮想環境でメールの添付ファイルなどを動作させて安全かどうか判断するシステムなどを提供します。



## オクタ



(米国)

### ID管理サービスを提供する企業

複数のアプリケーションのアカウントをID等で一元管理するツールなどを企業向けに提供する企業で、クラウドによるデータ管理が普及しつつある環境下、注目を集めています。大手企業を含む4,000超の企業等が顧客であり、大手インターネット企業ともパートナーシップを構築しています。2009年に創業し、2017年4月にIPO(株式公開)をしました。



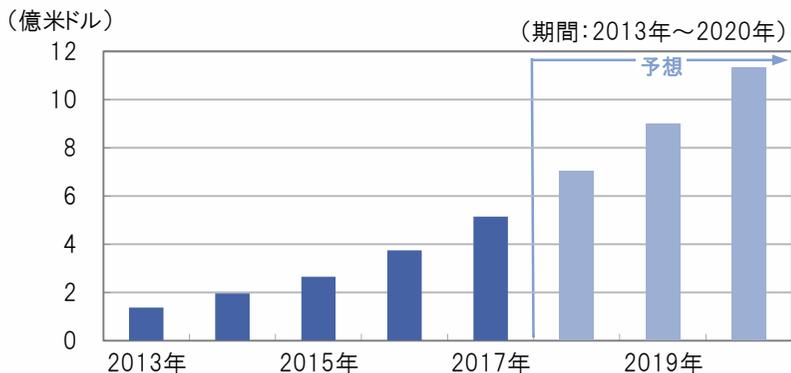
株価



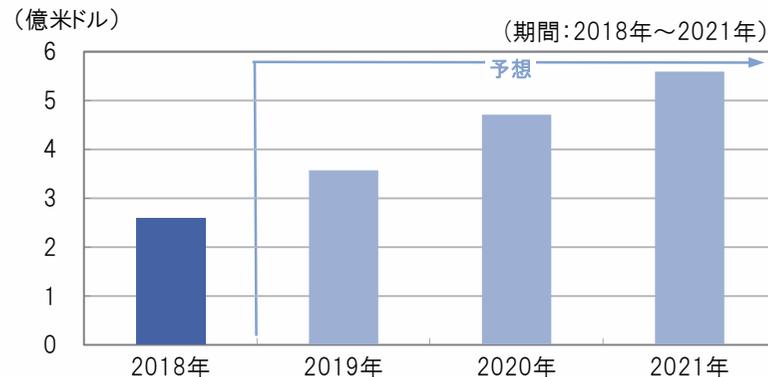
株価



売上高



売上高



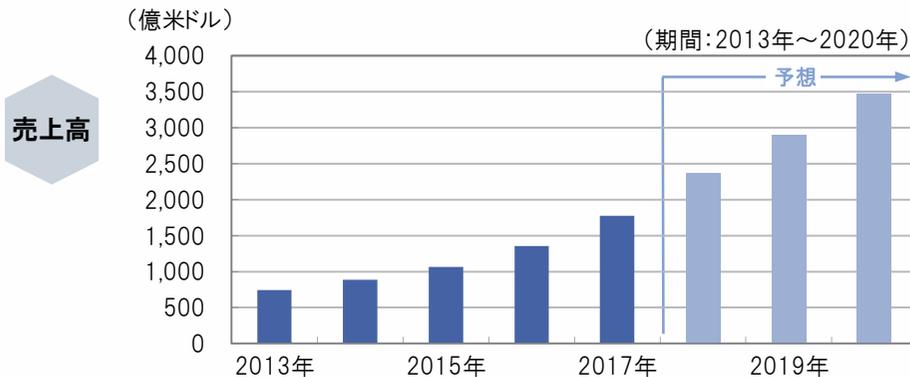
・上記株価は2018年6月末を基準に過去5年間の株価の推移を表示するため、2013年6月28日より表示しています。

・上記株価は2017年4月7日上場のため、株価の取得が可能な2017年4月7日からの株価の推移を表示しています。

## クラウドサービスのトップランナー

インターネット・ショッピングサイト「Amazon.com」を運営しています。同社が企業や個人に対して提供する「Amazon Web Services(AWS)」というクラウドサービスの売上高は、2014年から2017年の3年間で3.8倍に増加し、同社の収益に貢献しています。

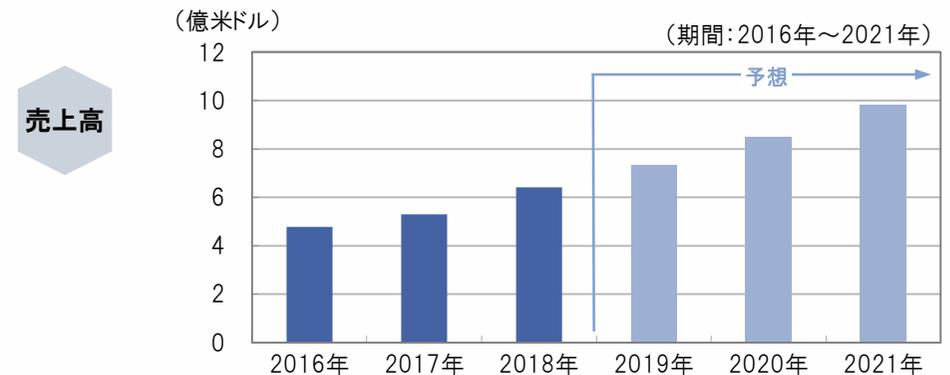
また、同社は世界各地にクラウドのデータセンターを有しており、今後も増設する予定です。



・上記株価は2018年6月末を基準に過去5年間の株価の推移を表示するため、2013年6月28日より表示しています。

## シンプルかつ高度なセキュリティ

同社は、複雑化がすすむサイバー攻撃に対して、シンプルかつ高度なサイバーセキュリティサービスを大企業だけでなく、サイバーセキュリティ専属の担当者がいない中小企業にも提供しています。最先端のテクノロジーを駆使した「次世代型エンドポイントプロテクション」は、脅威の発見、調査、対応を自動で行い、またWebへのアクセス制限や管理などを簡単に行うことができます。



・上記株価は2015年6月26日上場のため、株価の取得が可能な2015年6月26日からの株価の推移を表示しています。

(出所)Bloomberg、各社HPを基に三菱UFJ国際投信作成

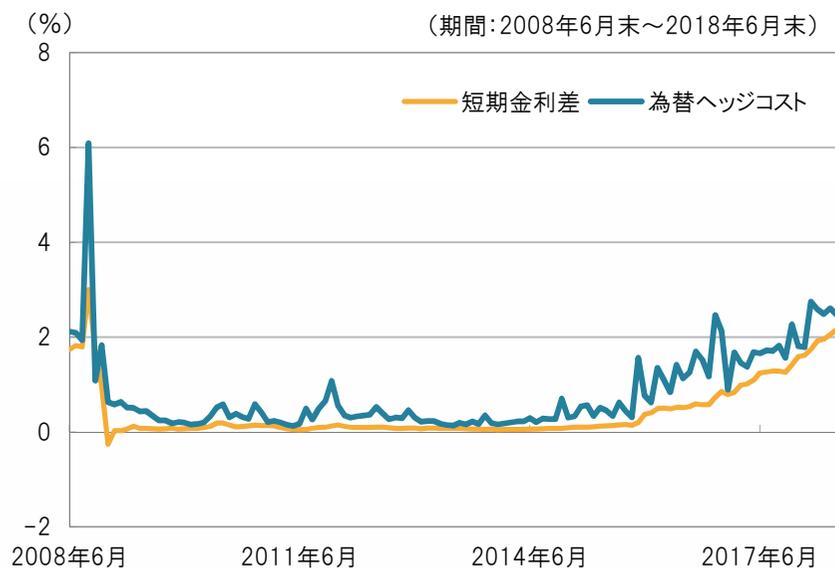
・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2018年7月19日時点のBloomberg予想値です。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・画像はイメージです。



- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

### 米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



### 米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

## 特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

## 為替変動リスク

### ■ サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

### ■ サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

## 信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

## 流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

## カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## ■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。



# お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 購入時

### 購入単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

## 換金時

### 換金単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

## 申込不可日

### 申込不可日

次に該当する日には、購入・換金はできません。  
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

### 申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

### 換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

### 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

## その他

### 信託期間

2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)

### 繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

### 決算日

毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)

### 収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)  
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

### 課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

### スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。



# ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

<b>購入時</b>	<b>購入時 手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
<b>換金時</b>	<b>信託財産 留保額</b>	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.836%(税抜 年率1.700%)</b> をかけた額
<b>保有期間中 その他の費用・ 手数料</b>	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)  
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00) ●ホームページアドレス:https://www.am.mufg.jp/



## ご注意事項等

### 【本資料で使用している指数について】

#### 世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ◆ GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

### 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



# MEMO

A large, empty white rectangular area intended for writing a memo.

# 三菱UFJ国際投信